

二宮厚美著

『構造改革とデフレ不況』

やさしく、ふかく、現代日本経済入門』

福田 泰 雄

今日、日本経済は、長びく不況、財政破綻、そしてこれら両危機によってもたらされる国民生活危機、これら三重の危機状態にある。これら三重の危機は、いつてみれば日本経済が抱える病いである。では、こうした病いの原因は一体どこにあるのか。原因の確定は、問題解決の第一歩である。本書の第一の課題は、この日本経済の病いの原因の解明にある。著者は、その病いの病巣を「戦後の発展構造」、日本資本主義の再生産構造に胚胎する「過剰」に求める。本書の第二の課題は、この過剰問題の分析を踏まえた小泉構造改革の分析と批判である。小泉構造改革自身、債務、設備、雇用三者の過剰の処理とすることによる経済の再生を政策課題として掲げる。しかし、果たして小泉構造改革は、日本経済の病巣を除去するものなのか。本書は、「過剰」、「二つの危機」概念を分析の切

口として小泉構造改革の本質とその問題点に迫る。

第一章では、資本主義経済においてなぜ不況が発生するのか、その基本的論点が確認される。不況の発生をめぐっては、景気循環論・恐慌論としてこれまで過少消費説、過少投資説、過剰投資説、不比例説の提示を見る。本章では、これら諸説の意義と限界の要点が押さえられた上で、過剰投資説の立場から、不況の原因としての過剰形成問題の重要性が論定される。この循環的に形成される過剰の存在は、今日の日本経済混迷の第一原因をなす。しかし、今日の不況を考える際、より重要なのは、より長期的、構造的な過剰の存在にあると著者は考える。この長期・構造的過剰の論定が第二章、第三章の課題となる。

まず、第二章では、戦後日本の経済成長を

実現した資本の蓄積様式について、それが第一に、「対米従属型低賃金加工貿易方式」に基づく「輸出主導型」であり、第二に「公共投資依存型」であることが示される。前者の対米従属とは、戦後復興から高度成長にかけての資金、技術、資源面でのアメリカ依存であり、この対米従属の下では、低賃金を利用した大量生産によるコストダウンを武器とした輸出依存型発展が不可避となる。しかし、こうした蓄積メカニズムは、対外経済摩擦の壁にぶつからざるをえず、摩擦を契機として日本の大手企業は多国籍企業化へと舵を切るに至る。この多国籍化への追い風となったのが、プラザ合意以降の円高の進展、アジア途上国における技術的発展、アメリカ主導のグローバル化の進展であり、こうして「輸出主導型経済」から「輸出プラス海外生産」への再生産構造の転換が一九九〇年代に進行したと著者は見る。

第三章では、日本企業の多国籍化の進展の現状確認の上で、その多国籍化の日本経済への反作用としての過剰の形成が論定される。日本企業の海外進出、海外移転は、四つのルートを通して日本国内での過剰を生み出す。第一は、海外生産による輸出代替、そのこと

による輸出依存部門の過剰化である。第二

は、輸出のための「港」、「海運」といった輸出関連部門の過剰化であり、これは輸出インフラとの関連で公共事業依存型産業構造の限界、そこでの過剰化を意味する。第三は、海外子会社等からの「逆輸入」の増大に伴う過剰の発生であり、第四は、逆輸入製品との競争圧力を受けての国内での合理化、リストラの進展に伴う過剰の発生である。著者は、こうした日本企業の多国籍化という蓄積・再生産構造の転換によって生みだされた過剰が、今日の不況の最大の原因であると分析する。

では、こうした過剰に直面する日本経済の再生戦略として、小泉構造改革が妥当なものであるのか否か、この小泉改革の批判が、第四章、第五章の課題となる。

第四章では、橋本六大改革を受け継ぐものとしての小泉新自由主義改革路線が批判される。小泉新自由主義改革のエッセンスは、「市場原理を使って過剰を破壊すること」にある。不良債権処理↓過剰処理↓経済再生という改革シナリオである。これに対し、著者は、「不況の進展が不良債権問題を生みだしている」のであり、不良債権の最終処理を追求する小泉改革は、不況、財政危機、そして新たな不良債権を発生させるデフレ・スパイラル政策であると批判する。実際、市場原理

を謳う小泉改革は、経済再生の見通しを得られないまま、新たにインフレーターゲット論を持ち出すに至る。

第五章では、そのインフレーターゲット論の分析、批判がなされる。インフレーターゲット論は、金融緩和政策によって、インフレを発生させれば、そのことによって企業債務の質的負担が軽減、あるいは実質賃金が切り下げられ、企業活動の活性化、経済再生がなされると主張する。これに対し、著者は、通貨供給が必要に対し受動的に決まるとの立場から、金融当局の金融緩和策によってもインフレーターゲットの達成はそもそも不可能であり、また可能であったとしてもインフレ政策は、内需不足問題を深刻化させることになる」と批判する。

小泉改革の本質は、デフレ・スパイラル政策であり、それは第一に経済危機、第二に財政危機を招き、第三にその財政危機の国民負担への転嫁が加わり歯止めなき国民生活の危機を招く。これが著者の小泉改革に対する結論である。最後に、著者は、輸出プラス公共事業依存の経済構造を国民生活・消費依存型に変えることが上記三重の危機克服の道である」として議論の結びとする。

本書の最大の魅力は、現状、政策分析に際

しての明確な論理的分析枠の提示にある。(一) 過剰概念を軸にした戦後日本資本主義の再生産・蓄積構造分析、および(二)経済・財政・国民生活三大危機論に示される政策分析の枠組の提示である。これら分析枠組の存在が批判を確固たるものとしている。

最後に、問題点、正確には残された問題を一つ指摘しておきたい。それは、本書のねらいとする前半(第一・二・三章)と後半(第四・五章)の論理的関係に関わる。確かに、資本主義経済においては、需要と供給の不均衡の累積、つまり過剰の形成は不可避免であり、経済はその一旦形成された過剰を恐慌・不況という形で処理し次の軌道に入る。とすれば、過剰処理を課題に掲げる小泉改革を単純にデフレ・スパイラルとして批判できるのか、小泉流不良債権処理策に代る過剰処理策の代替案がさらに求められることになる。評者は、今日の過剰の最大のしわ寄せは中小企業に現われており、その点から今日の不況対策の喫緊の課題は、対中小企業政策にあると考える。分配政策を含め、中小企業の再生、新たな事業への転換をどう計るかが今日問われている。

(萌文社・本体価格二〇〇〇円)

(ふくだ やすお・一橋大学教授)